

令和5年7月3日

令和5年路線価についてのコメント

一般社団法人不動産協会
理事長 吉田 淳一
(三菱地所(株)会長)

- ・ 今回発表された路線価では、標準宅地の評価基準額の対前年変動率の全国平均が2年連続で上昇した。上昇率は前年よりも大きくなり、下落が継続している地域においてもそのほとんどで下落幅が縮小するなど、我が国経済の緩やかな回復が地価に反映されたものと認識している。一方、長期化するウクライナ情勢や、世界的な物価高騰と金融引締めによる海外経済の下振れ懸念、金融資本市場の変動等によって、経済の先行きは非常に不透明な状態にあり、今後の地価動向についても十分に注視していく必要がある。
- ・ 加えて、急速に進行する人口減少・少子化への対応等をはじめ、我が国は構造的な変化と課題に直面している。こうした中、経済を本格的に回復させ、長きにわたるデフレからの脱却につなげるとともに、新時代にふさわしい持続可能で包摂的な社会を構築するには、社会課題の解決に向けた取組みを成長のエンジンに変え、生産性向上とイノベーション促進に向けた民間投資を引き出していくことが必要である。
- ・ そのためには、まちづくりにおけるDXやGXの推進や、省エネ効果の高い優良な住宅ストックの好循環等に向けた住宅投資の活性化、国際競争力の強化に向けた都市再生と国土強靱化等にも資する国内設備投資の促進に取り組んでいくことが不可欠だ。

以 上